令和5年度 事業報告

天白区障害者基幹相談支援センター (本部)

1. 事業概要

- 障害者総合支援法に基づき市の定めたセンター機能
 - (1)総合相談

障害者(児)及びその家族からの相談に対する障害種別を問わない必要な支援

- (2) 処遇困難な障害者(児)への相談支援 複数の専門支援機関との連携を要したり、複数の課題を抱えたりするなど、通 常の障害福祉サービス等の利用では解決に困難を要するなど高度な相談支援
- (3) 地域環境づくり 区自立支援連絡協議会の運営、区内の指定相談支援事業者等とのネットワーク 構築
- (4)人材育成区内の指定相談支援事業所への指導及び助言等
- (5) 地域移行・地域定着支援 障害者支援施設等からの地域移行に向けた普及啓発及び地域相談 支援対象者と指定一般相談支援事業者との間の連絡調整等
- (6) 権利擁護

養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び養護者への相談、指導及び助言 障害者差別解消のため、地域の相談窓口となり障害者差別相談センターへの相談、報告、困難事案等の引継ぎ

- (7) 障害福祉サービスの利用に係る利用者等からの苦情受付などの対応
- (8) 障害支援区分認定調査
- (9) 障害者賃貸住宅入居サポート事業による入居支援
- (10) 障害者自立支援配食サービスのアセスメント
- (11) 名古屋市地域連携コーディネート事業

○ 天白区障害者基幹相談支援センターとして

- ・障がい者(児)とその家族の地域における生活を支援し、障がい者(児)の自立と 社会参加の促進を図るため、障害者総合支援法等における福祉サービスの提供に係る 援助・調整を行うと共に相談支援・情報提供を行った。
- ・法制度に基かないインフォーマルなサービスの開拓にも努めた。
- ・地域の相談支援体制強化のため、相談支援専門員の人材育成を行った。
- ・より良い地域作りのため、区自立支援連絡協議会の企画・運営と共に、地域の課題 の抽出と解決、地域の障害に対する理解を深めるための活動を進めた。

2. 職員組織

職員構成 (令和6年3月31日現在)

管理者	相談支援専門員	事務	計
(1) (兼務)	5	1 (はあと平針と兼務)	6

ピアカウンセラー 1名(非常勤)

3. 会議及び研修

◎会議

新型コロナ感染状況により、一部オンライン(リモート、動画視聴等)や書面での 開催が継続された。

以下、次頁。(サテライト相談員のみが参加したものは除く)

会議名	内 容	実施回数 (開催方法)	構成
名古屋市基幹センター運営調整 会議	市内各基幹センター等を対象にしたもので、市からの情報提供の他、センター間の連携や情報交換などを行う。	4回(対面)	名古屋市障害者支援課 市障害者基幹相談支援センター 名古屋市発達障害者支援センター あけぼの学園
名古屋市地域生 活支援拠点事業 所連絡会	市地域生活支援拠点事業を進める ため、市担当課、基幹センター、拠 点事業所とで協議を行う。	2回(対面)	名古屋市障害者支援課施設事業係 市障害者基幹相談支援センター 市内地域生活支援拠点事業所
○南ブロック会議	天白区、瑞穂区、南区、緑区の支援 センターを対象にしたもので、連携 や情報交換を行うと共に、地域課題 のまとめ、検証を行う。	5回(対面)	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障 害者基幹相談支援センター
○南ブロック連 絡会	南ブロック内で出された地域課題 を行政と共有し、解決に向けた検討 や意見交換を行う。	1回(対面)	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター、区役所・支所福祉課、保健センター 市障害者支援課他関係機関
○天白区支援セ ンター連絡会	区内各旧支援センター(あけぼの、 かけ橋、平針)等を対象にしたもの で、事例検討、自立支援協議会運営 準備、連携や情報交換などを行う。	隔月開催 (対面)	あけぼの学園、天白区障害者基幹 相談支援センター(本部、サテラ イト)
○天白区障害者 自立支援連絡協 議会運営会議	自立支援連絡協議会運営のための 代表者会議。 協議会の内容についての討議、定例 会準備などを行う。	毎月開催 (12 回·対 面)	自立支援連絡協議会運営委員(天 白区福祉課、天白保健センター、 天白区社会福祉協議会、障害福祉 サービス事業所代表、基幹センタ ー)
天白区地域包括ケア推進会議	地域の保健・医療・福祉サービスや ボランティア活動等に関係する団 体が、多職種で連携を図り、住み慣 れた地域で安心安全な生活の実現 を図るための協議を行う。	年 2 回 (オ ンライン)	医師会、歯科医師会、薬剤師会 民生委員、区政協力委員 警察・消防 社会福祉協議会 いきいき支援センター 区役所 等 基幹相談支援センター(オブザーバー)
医療的ケア児支 援センター情報 交換会	医療的ケア児支援センターが中心 となり、地域の関係機関、相談員へ の研修や情報交換の場を提供する もの。	2回(オンライン)	だいどう医療的ケア児支援センター 医療的ケア児コーディネーター 障害者基幹相談支援センター 地域療育センター 特定相談支援事業所 他

		運営方法	
会議名	内 容	(実施回数)	構成
南ブロック医療	医療的ケア児に関わる支援者の	3回(オン	南ブロック内の基幹センター
的ケア児コーデ	 情報交換、課題共有の場とする。	ライン)	医療的ケア児コーディネータ
ィネーター連絡	未経験、経験の浅い事業所が医療		<u> </u>
会	的ケアについて学ぶ場とする。		障害福祉サービス事業所他
地域福祉活動計	天白区社会福祉協議会の地域福	6 回 (対	民生委員
画推進委員会	祉活動計画(てんてんプラン・令	面・うち 4	町内会役員
	和元年度より5か年計画)に参加。	回は天白障	高齢者施設職員
	天白区の福祉環境作りのため関	害介護連絡	いきいき支援センター
	係機関と一般区民が協働する仕	会と兼ね	手をつなぐ育成会
	組みを作る。	る)	基幹相談支援センター
			等
○天白障害介護	高齢分野との連携を図る他、重層	4 回 (対	天白区福祉課、保健センター
連絡会	支援体制整備事業開始に向け、他	面)	天白区社会福祉協議会
	の分野とも事例検討や情報交換を		東部・西部いきいき支援センター
	行い、研修会を年1回開催。		名古屋市仕事・暮らし自立サポー
			トセンター
			子ども応援委員会
			等
○てんぱくたま	本州建設助成金事業として発足	18回 (自立	天白区福祉課
り場プロジェク	(現在は市補助金事業)。	支援協議会	天白保健センター
F	地域の障害者が集い、また障害者	運営会議、ア	天白区社会福祉協議会
	と健常者が交流する常設の場所作	ート展実行	障害福祉サービス事業所
	りを目標とする。	委員会会議	基幹相談支援センター
	今年度も、オンライン等方法を工	を兼ねる)	
	夫しながら昨年度の活動を継続し		
	開催した。		
●職員会議	運営状況や事例について協議等を行	月2回	全職員(基幹本部、サテライト、1
	う。		回はかけ橋所長も参加)
●法人運営会議	毎月1回、理事長、常務理事、	月一回	理事長、常務、管理者
	 福寿荘、はあと平針、みーる平針、		
	若杉作業所、基幹相談支援セン		
	ター管理者が、各事業所の情報		
	 共有、交換を行い、法人運営の課		
	題について話し合う。		
I	L	1	l

注) ●所内、法人内会議

○基幹センターが企画、運営に関わっているもの

◎職員研修

<職場外研修> ※サテライト相談員のみ参加したものは除く

開催月	研修名 (研修内容)	主催者	研修開催地	受講者 (職種、人数)
R5. 7 月	精神障害にも対応した地括 包括ケアシステム構築推進事 業において行われる精神障害 の地域移行関係職員に対する 研修「精神障害の障害特性と 支援技法を学ぶ研修」	名古屋市 名古屋市精神保健福祉 センター	中村文化小劇場	相談支援専門員1名
7, 8, 10 月	相談支援従事者現任研修	愛知県	名古屋市公会堂	相談支援専門員2名
9月	「罪に問われた障がい者支援 を考える」	愛知県弁護士会	愛知県弁護士会 館	相談支援専門員1名
9月	若年性認知症相談職員向け研修	名古屋市認知症相談センター	ウインク愛知	相談支援専門員1名
10 月	「相談支援プロジェクトなご や」第2回学習会&シンポジウム	相談支援プロジェクト なごや	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
11月	原学区自主防災訓練	原学区まちづくり推進 協議会防災部会	原コミュニティ センター	相談支援専門員 1名
11月	愛知県高次脳機能障害及びそ の関連障害に対する支援普及 事業研修会「高次脳機能障害 支援のための地域連携研修」	名古屋市総合リハビリ テーション事業団	愛知県自治センター	相談支援専門員1名
12 月、 令和 6 年3月	名古屋市相談支援従事者中堅 者クラス研修	名古屋市 名古屋市障害者自立支 援連絡会人材育成部会	名古屋市総合社 会福祉会館他	相談支援専門員3名
令和 6 年1月	ティンクルなごや支援者向け 研修会「その人らしい生活を支 える支援~障害者の意思決定 支援と成年後見制度~」	ティンクルなごや	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
1月	令和5年度重層的支援フォーラ ム	名古屋市	名古屋市国際会 議場	相談支援専門員2名
2月	名古屋市相談支援従事者全体 研修	名古屋市 名古屋市障害者自立支 援連絡会人材育成部会	名古屋市総合社会 福祉会館	相談支援専門員1名

<職場内研修>

相談支援従事者現任研修のインターバル実習を研修の場とした(3名参加)。

◎職員派遣 (講師、アドバイザー) 研修、センター開催 (共催含む) 研修

開催月	研修名(研修内容)	主催者	研修会開催地	職員(職種、人数)
州性力	柳 柳	工催石	初 修 云 闭 催 地	和联员(和联7里、八数)
6・12月	発達障害児を育てる親のための	天白保健セン	天白保健センター	相談支援専門員 3名
	交流会	ター		(1 名サテライト)
7月	平針南学区民生委員学習会	平針南学区地	平針南学区コミュ	相談支援専門員2名
		域福祉推進協	ニティセンター	(1 名サテライト)
		議会		
7月	天白特別支援学校教員勉強会	天白特別支援	天白特別支援学校	相談支援専門員2名
	「障害年金制度について」	学校キャリア		
		ナビゲーター		
8・9月	愛知県相談支援従事者 (現任者)	愛知県	インターバル実習	相談支援専門員3名
	研修	県社会福祉協	受け入れ	(1 名サテライト)
		議会		
9月	地域包括ケア研修会「指定特定相	天白障害介護	天白区役所講堂	相談支援専門員7名
	談支援事業者と居宅介護事業者	連絡会(東西		(うち 2 名サテライ
	の交流会」	いきいきセン		F)
		ター・基幹セ		
		ンター)		
11・12月	愛知県相談支援従事者 (初任者)	同上	インターバル実習受	相談支援専門員3名
	研修		け入れ	(1 名サテライト)
11 月	認定調査員フォローアップ研修	名古屋市	愛知県社会福祉会	相談支援専門員1名
			館	
10 月、	名古屋市障害者相談支援従事者	名古屋市	• 分散開催 (一部	相談支援専門員3名
R6.3月	研修中堅者クラス研修		オンライン)	(1 名サテライト)
			· 名古屋市総合社	
			会福祉会館他	
12 月	障害福祉サービス事業所フェア	天白特別支援	天白特別支援学校	相談支援専門員2名
	2023	学校		(1 名サテライト)

4. 令和5年度相談実施状況

<相談受付の状況>

今年度相談受付票を作成したケースは 156 件 158 人 (軽微な問い合わせ等は含まず)。 令和 4 年度は 117 件、3 年度は 105 件で、今後も年々増えていくと思われる。

◎年齢・性別

	児童(~17歳)	成人(18歳~)	高齢(65歳~)	年齢不詳•不明	計 (人)
男	27	44	10	13	94
女	18	32	7	7	64
小計 (人)	45	76	17	20	158

◎障害別(重複有り)

種別	身体	重心	知的	精神	発達障害	高次脳機能	その他・不明	難病
相談者数	18	1	30	60	45	0	15	2

◎相談内容(複数カウント有り)

	サービス利用	障害・症状の理解	健康・医療	不安解消・情緒安定	保育・教育
相談件数	96	3	9	2	16

家族関係·	家計・経済	生活技術	就労	社会参加·余暇	権利擁護	その他
人間関係				活動		
20	20	17	22	1	4	7

◎主な特徴

・相談者、相談内容について

(児童) 人数は増加。多くは発達障害で、診断のない子どもの相談もある。通所サービスの利用や就園、就学相談が主だが、言語訓練など親の不安からの相談も多い。 (成人) 精神、発達の方が増加。そのためか、就労や家計に関する相談が目立った。

・経由機関について

(児童) 保護者からの相談が最も多く、母親だけでなく父親からの相談も増えている。 保護者が区福祉課に相談に行き基幹センターを案内されることも多い。 保健センター、子ども応援委員会とは連携ができているため、相談が一定数 ある。

- (成人) 本人からの相談が多いが、他には家族親族、区福祉課・生活保護係、いきいき センター、各相談機関、病院のケースワーカー等昨年より多岐にわたっている。
- ・転入も一定数あり、市外県外含め5年度は14件、4年度10件、3年度15件。

<実績>

①相談件数

事業	事 項	合計 (件)
	訪問	462
- 相	同行	371
訪 談 支	個別支援会議	86
訪 問 問	関係機関調整	62
単業	その他	19
	計	1,000
← +□	来 所	289
外 外 来 来	電話	941
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	メール	7
· * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	計	1, 237
	合計	2, 237

②障害種別·年齢別相談実績(実人数)

	実人数	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	難病
									(再掲)
障害者	251	44	1	86	90	28	4	15	1
障害児	49	2	0	24	3	21	0	4	0
計	300	46	1	110	93	49	4	19	1

相談件数は、コロナの影響で2年度に全体数が減り、以降同程度の数となっている。 しかし、生活スタイルが元に戻ったためか、電話での対応が減り来所相談や同行支援が 増えた。

実人数は、コロナの影響もなくなり3年連続で約10%ずつ増加。精神、発達の方が増えたため。全体の3割が新規の方。

児童は増加率が成人より高く、4年連続で増え一昨年度の二倍の数となっている。

③相談内容別件数

(支援内容)	福祉サービスの	障害や症状の	健康・医療	情緒安定	保育・教育	人間関係 •	家計・経済	生活技術	就労	余暇活動 ・	権利擁護	その他	合計
件数	668	23	293	316	92	165	285	233	86	29	14	33	2, 237
ピアカウ	0	0	3	1	0	0	1	0	0	1	0	2	8
ンセリン													
グ(再掲)													

概ね例年と同じような傾向だが、「健康・医療」に関する相談が減り「家計・経済」が増加。 コロナ禍による生活不安や、連携する関係機関が増えたことが要因ではないかと思われる。 ①で同行支援が増えたこともその影響だろう。

しかし、ケースの多くは上記のような支援内容に分別できない複合的な問題を抱えており、 対応も複雑化し基幹センター単独では解決が難しくなっている。

④ 個別サービス調整会議開催状況

ケース数	回数	主な参加者・機関	
		本人、家族、後見人、弁護士、仕事・暮らし自立サポートセン	
		ター、福祉サービス事業所、特定相談支援事業所、地域生活定	
56 ケース	86 回	着支援センター、名古屋市、区役所、保健センター、児童相談	
		所、病院、学校、幼稚園、子ども応援委員会、保護観察所、保	
		護司、就労支援センター、権利擁護センター、いきいき支援セ	
		ンター、居住支援法人、子ども若者総合相談センター、訪問看	
		護事業所、訪問介護事業所、障害者基幹相談支援センター 等	

基幹センターが主催するもの、関係機関の一つやアドバイザーとして参加するもの、サービス等利用計画の一環として義務付けられているものがある。

昨年よりケース数、回数、参加機関の種類も増えている。③で挙げたケースの複雑化の他、 コロナによる制限が減ったこと、オンラインが活用できるようになったことも大きい。

⑤虐待相談及び差別相談

障害者虐待防止法(平成24年施行)に基づき障害者虐待相談支援事業が開始され、 基幹センターは虐待通報の窓口になっている。虐待の通報、相談があった場合、受付 票を作成し市町村に提出。事例によっては虐待者、被虐待者への支援も行う。通報の 実績は、毎月名古屋市障害者虐待相談センターへの報告が義務付けられている。 今年度の報告は計3件。

虐待者(可能性も含め)は施設関係者が2件。保護者1件。被虐待者は知的障害2名、

精神障害1名。

過去に通告があり、その後の継続相談に区福祉課と共に当たっているケースもあるが 通告後の対応の確認や予防策については課題となっている。

また、平成28年度障害者差別解消法が施行され、基幹センターが地域の相談窓口になった。相談受付、障害者差別相談センターへの報告等を始め、相談員の研修、関係機関や当事者、地域への啓発に努めた。今年度の報告は2件。

いずれの相談も、通報を受けての対応だけでなく、日頃の総合相談の中でいち早く気付き、また防止に努めるようにしている。

⑥ 天白区障害者自立支援連絡協議会

天白区障害者自立支援連絡協議会は当センターが事務局の役割を担い、区内の事業所等のネットワーク作りやスキルアップ、人材育成、地域課題の検討等を目的に、定例会、専門部会、研修会の運営、実施をしている。新型コロナウィルス感染状況が落ち着いたため、オンラインの活用や感染対策をしつつできるだけ交流や情報交換の場を持つよう努めた。地域住民と関わるような活動、イベントも大きな支障なく実行することができた。

地域への啓発活動として例年開催している「シネマでみるふくし」は、感染対策を講じ 通常のように開催、盛況であった。

市の助成金を利用した独自の事業(区役所の授産製品販売とタイアップした活動、区内の 障害のある方たちの作品展)についても、昨年同様、インターネットを利用した活動を取り 入れ、多くの方に来場やアクセスをいただいた。

市自立支援連絡会に向け、天白区の課題についても話し合った。 活動内容は以下。

- (1)シネマでみるふくし :11月25日(日)天白文化小劇場にて開催。
- (2)定例会 : 5月、9月、2月開催。
- (3) 運営会議:毎月開催12回実施。
- (4)相談支援部会:事例検討、情報交換、学習会開催など。11 回実施(うち2回はオンラインで研修開催)。
- (5) 防災部会: 学区総合防災訓練、区内福祉避難所開設訓練に参加の他、区総務課との打ち合わせなど8回実施。
- (6)日中活動部会:意見交換、課題検討、事業所紹介シート作成など。6回実施。
- (7)子ども部会:学習会、事例検討、意見交換など。6回実施(うち1回は相談支援部会 との合同研修会)。
- (8)住まいの部会:学習会、課題検討、意見交換など。3回実施(うち1回は日中部会との合同研修会)。
- (9) 地域生活支援拠点事業等検討委員会:休止(市の事業整備状況により再開予定)。
- (10) 研修会 : 以下

	研修名	講師
第一回定例会にて開催	「楽しく防災を学ぼう」	むすび相談支援センター・
		中根崇文氏
天むす会(天白の精神保健・	①「障害の支援者から見た地域包括	①中村区保健センター 精神保
福祉・医療をむすぶ会)にて	ケア〜重層的視点がはじまって変	健福祉相談員 久野雅弘氏
開催	わったこと 中村区 ver. ~」	
	②『「精神障害のある人が地域で暮	②鶴舞こころのクリニック・渡
	らし続けることを支援する」とはど	邉 貴博院長
	ういうことか?』	

(11) 市助成金事業「たまり場プロジェクト」

- ・移動販売車による区内事業所の自主製品販売は、新型コロナウィルス感染防止 のため全て中止になっていたが、徐々に再開。
- ・「顔の見えるアート展てんぱく」開催 新型コロナウィルス感染防止のため、一昨年から web 開催も取り入れたが、好評の ため継続。一部会場は開催が再開され、多くの来場、鑑賞者があった。

⑦ 事業運営費外事業

ている。

- ○障害支援区分認定調査 <276 件> 4 年度は300 件と非常に多く、5 年度は介護保険要介護認定者の上乗せ調査が年々増え
- ○名古屋市障害者賃貸住宅入居等サポート事業<1件>

4年度は1件。

居住に関する相談が増加、元年度までは総合相談、計画相談の中で支援を行ってきたが、積み上げた経験を活かし入居サポート事業も進めている。

- ○名古屋市障害者自立支援配食サービス<29件(本部のみ)> 4年度より増(新規5件、継続アセスメント24件)。
- ○計画相談<サービス等利用計画案 36 件、サービス等利用計画 29 件、継続サービス利用 支援 119 件、地域移行支援 0 件>

サービス利用計画は特定相談支援事業所を中心に行われており、基幹相談支援センターは支援困難、また転居や退院などのため急ぎ生活を整える必要のあるケースを中心に行っている。実人数は34人。

区内の特定相談支援事業所がスキルアップし、基幹センターからも少しずつケースの 引継ぎができているが、いずれの事業所も多くの件数を抱えており、新規、引継ぎとも 依頼することが難しくなっている。相談員の不足、育成、事業所運営等区内だけでなく 市全体で検討すべき課題である。

○地域連携コーディネート事業

5年度より受託開始。名古屋市地域生活支援拠点事業実施要綱に基づき、「お助けショートステイ」「お試しグループホーム」の利用勧奨と調整、及び「地域の体制づくり」を 進めるもの。

5年度実績は、お助けショート利用調整3件。また、天白区障害者自立支援連絡協議会において拠点事業の周知、広報、拠点事業所との連携等を行った。

⑧ その他の事業、及び事業外の活動

○ピアカウンセラー事業

月二回(原則毎月10日、第三月曜日の午前3時間)カウンセラー(視覚障害者)が来所(感染状況によっては電話での対応)、当事者への相談業務、相談員への助言などを行った。センターの活動や地域内の福祉事業に関する広報(点字版案内の作成)への指導、助言ももらっている。

○当事者活動への支援

月一回、当事者グループの集いに対し、場所の提供や開催の調整、参加者への介助等の 支援を行っている。

5. 感染対策

①職員体制

- ・市の委託事業であり閉所や開業時間短縮はできないため、感染者が出ても支障のないよう、複数担当とする業務を増やすなど対策を取った。
- ・感染予防のため時差出勤をする職員は無かった

②相談業務

- 基本的な感染対策は継続。
- ・訪問、来所相談、会議やイベント開催はほぼ通常に戻したが、状況の変化に対応できるよう、可能な限りオンラインも利用できるようにした。

③環境整備

- 基本的な感染対策は継続。
- ・オンラインでの会議、研修が増えたが、スペースの問題があり充分な対応ができな かった。